

東洋ワーク株式会社

外国人材の活用と地域共生について





東洋ワーク株式会社 Toyo Work Co.,Ltd.



〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-7-18 東洋ワークビル 5F
TEL/022-225-5052 FAX/022-224-3429

取締役
国際事業管掌
里見 誠

経 歴

東洋ワーク株式会社
PT. Fuji Bijak Prestasi
PT. Fuji Staff Indonesia
東洋ワークベトナム支店

取締役 国際事業管掌
代表取締役副社長
代表取締役社長
支店長

アジアで培ってきた
ノウハウをもとに世界へ

東洋ワークグループのグローバル展開

人材確保から海外進出支援まで グローバルなビジネスをプロデュース

東洋ワークグループは法人設立以来、アジア圏で人材開発や市場参入支援に取り組んできました。時代に先駆けてアジアに目を向けたのは、日本の少子高齢化による労働人口の減少を見据え、国内の人材不足や市場縮小を解決する手立てを海外に見出したフロンティア精神から。中でもインドネシアでは、日系企業160社以上とコンサルティング契約を結ぶなど、アジア圏でのビジネスをサポートしております。



人材確保
海外進出を支援する東洋ワークは、インドネシア、ベトナム、フィリピンを拠点とするアジア圏最大の企業に選抜し、人材確保に貢献しています。また、アジア圏で築いたネットワークにより、高い信頼を得た海外進出ネットワークが、インドネシアの海外向け人材紹介サービス「グローバル人材確保から育成、人材紹介のサポートまで」を実現しています。

海外進出
インドネシアにおける日系コンサルティング会社の数が多いアジア圏で、現地法人の設立から申請手続きまで、お客様の海外進出をトータルコーディネート、事業フィールド拡大に貢献します。

オーダーメイドのコンサルティング
グローバルマーケティング
海外進出、法人設立サポート
ビジネスコンサルティング
人材開発、教育
採用、福利厚生

東洋ワーク
海外進出
グローバル人材活用
事業フィールド拡大

お客様企業

人材・海外進出・コンサルティングをワンストップでサポート。
お客様のパートナーとしてグローバル戦略を立案・実行します。

東洋ワークグループ

グローバル社員



20カ国から400名以上の
外国人材が在籍

技能実習

エンジニア

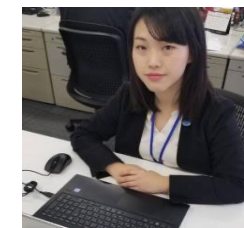
定住者・永住者

特定技能



外国人材雇用管理者

- 在留資格管理
- 生活支援
- 言語フォロー



外国人材が外国人材を管理する事で、
言語・問題、課題の対応がスピーディに



Global Action

外国人と“ともに歩む”共生社会の実現 東洋ワークグループでは、 外国人材の採用・受入・管理・支援・教育 ワンストップサービス



- ・来日した人材が安心して働ける様に組合を設立
- ・各種教育コンテンツを整備
- ・外国人材同士のコミュニティ創出イベント開催

TWG外国人育成就労協同組合



外国人材・日本人材が
手を取り合える会社に

“外国人材から
選ばれる会社を目指して”

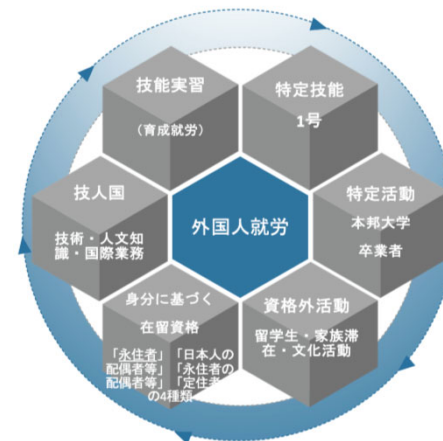
PT. Fuji Bijak Prestasi 設立

- ・日本を目指す人材を応援企業
- ・徹底的に語学と日本を目指した教育機関を設立



グローバルリファラル

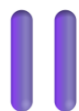
- ・ロールモデル先輩社員
- ・紹介制度の強化



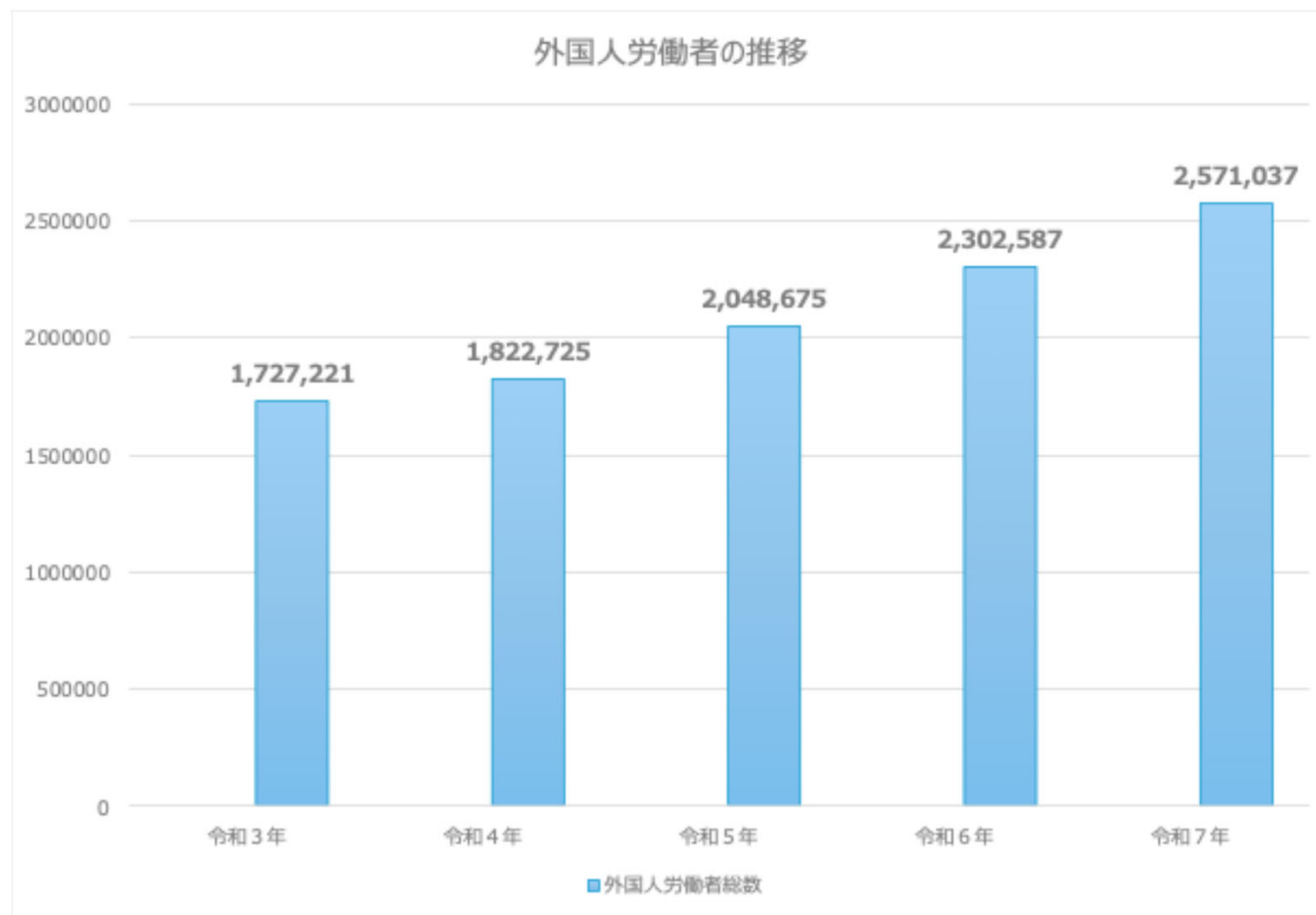
1. 在留外国人材について

日本で働く外国人労働者はここ10年で大きく増加しており、2015年ごろの約90万人から、2023年には初めて約**2.05 百万人**に達しました。2024年には約**2.3 百万人**、最新の2025年10月時点では約**2.57 百万人**と**13年連続**の過去最多更新が続いている

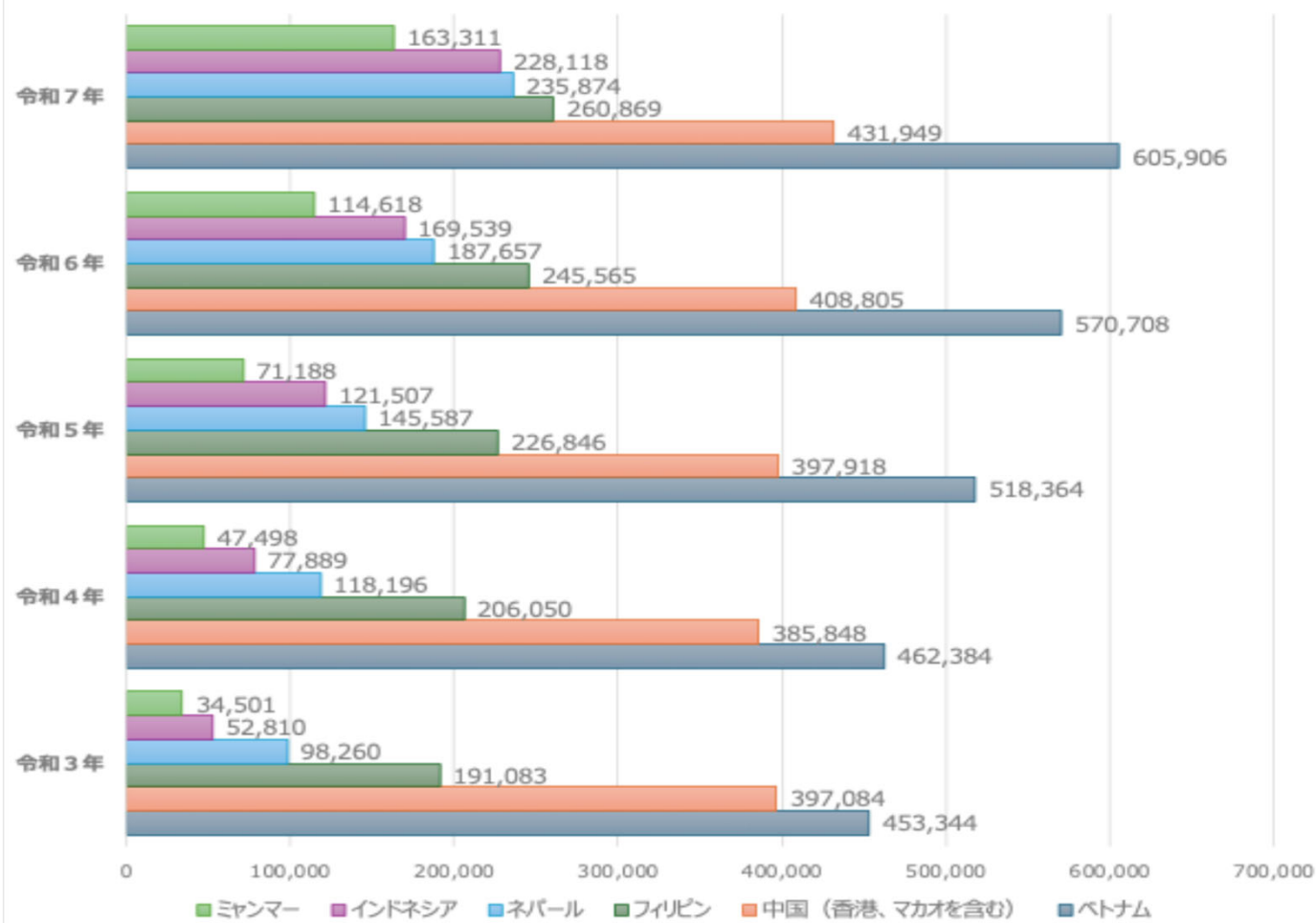
国内在留外国人数
約**3,956,619人**



国内外国人労働者数
約**2,571,037人**



外国人労働者国別推移

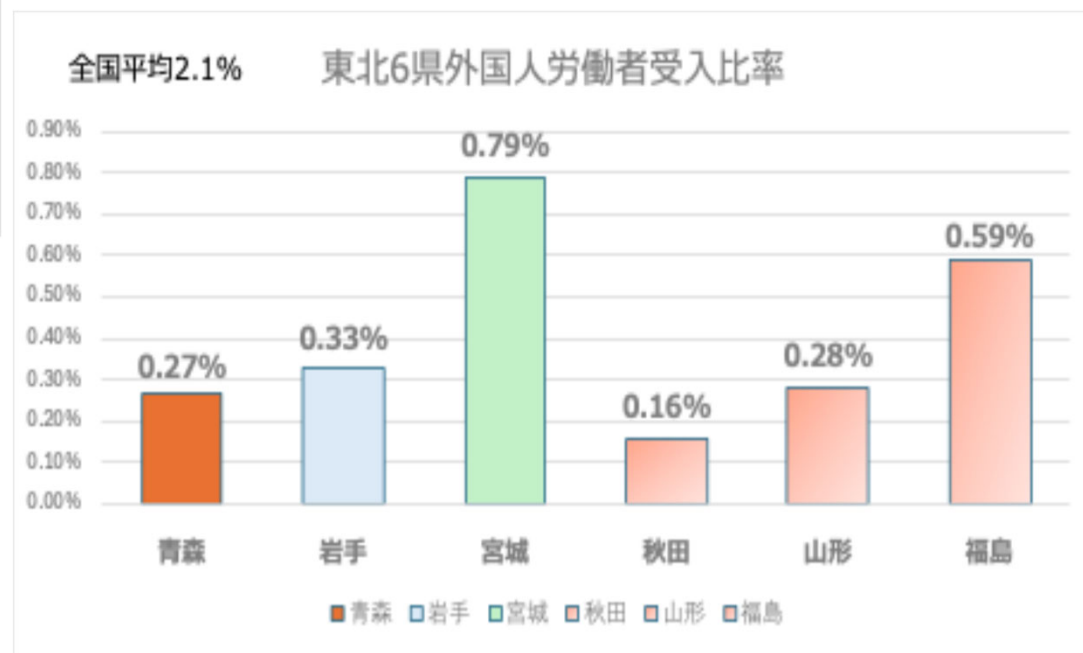


東南アジアからの人材が多く一番多い国はベトナムとなる。



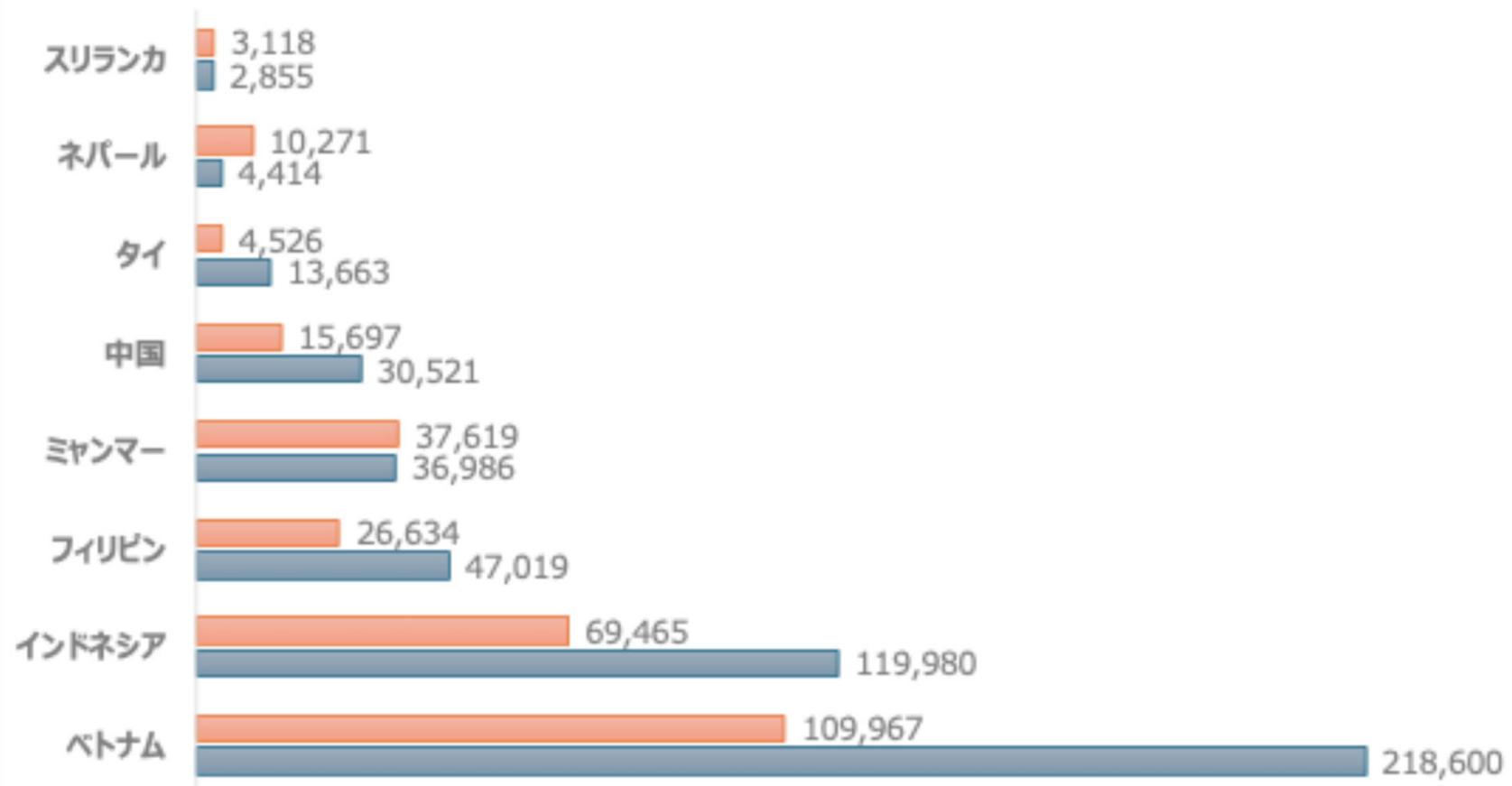
東北における外国人材の受け入れも年々増加傾向にあります。

全国的に見ても東北の外国人材受け入れ割合は、1%を下回っている状況。



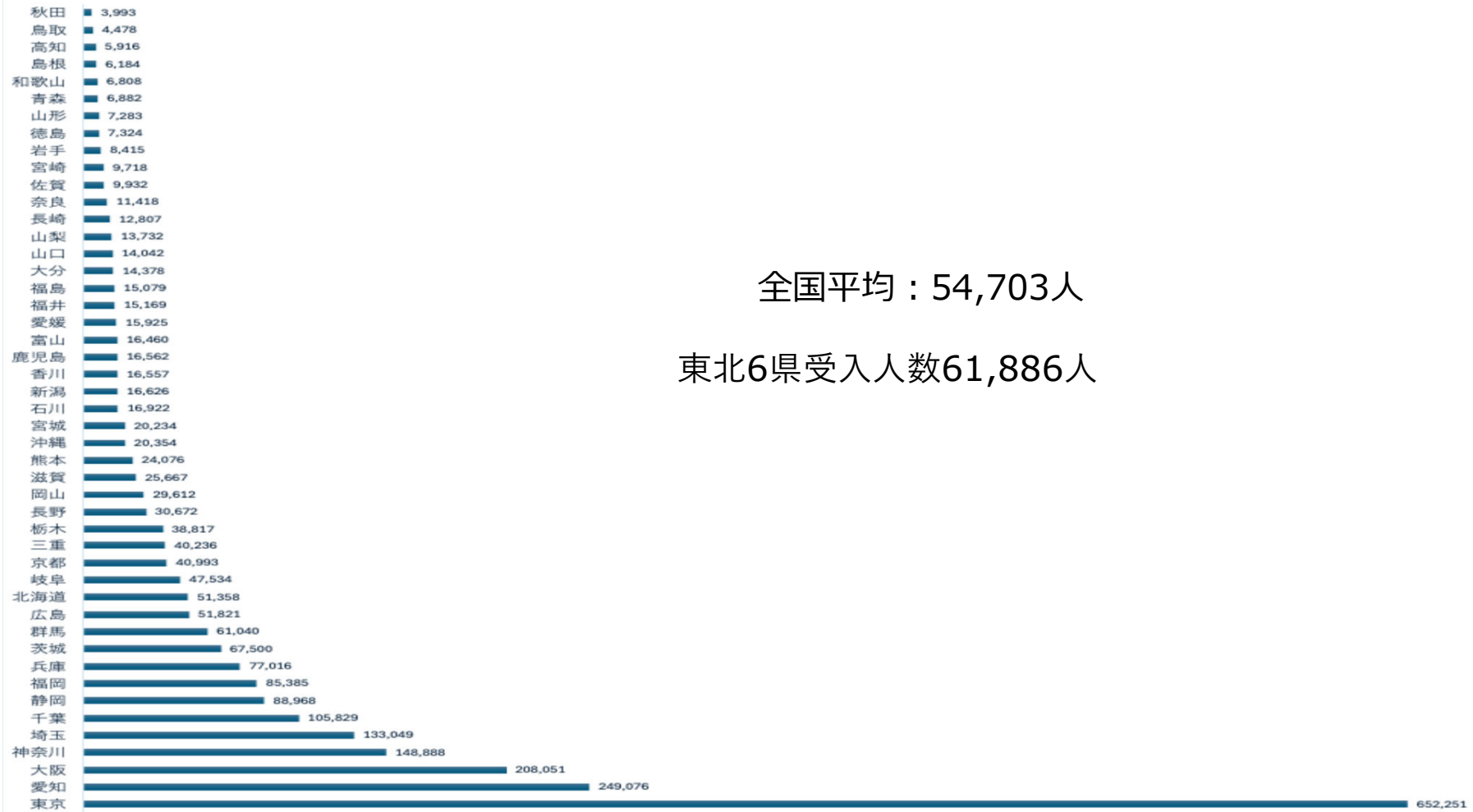
2025年技能実習・特定技能 国別在留数

■ 特定技能 ■ 実習生



	事業所数	外国人労働者数
全産業計	371215事業所	2,571,037
林業	164事業所	327
農業	14440事業所	64,826
漁業	1884事業所	7,081
鉱業、採石業、砂利採取業	113事業所	526
建設業	50133事業所	206,468
製造業	58400事業所	635,075
電気・ガス・熱供給・水道業	217事業所	905
情報通信業	14366事業所	97,924
運輸業、郵便業	10464事業所	85,477
卸売業、小売業	70358事業所	340,687
金融業、保険業	1677事業所	14,151
不動産業、物品賃貸業	5792事業所	26,984
学術研究、専門・技術サービス業	14592事業所	90,703
宿泊業、飲食サービス業	53855事業所	319,999
生活関連サービス業、娯楽業	7157事業所	33,928
教育、学習支援業	8026事業所	83,225
医療、福祉	26076事業所	146,105
複合サービス事業	1726事業所	7,431
サービス業（他に分類されないもの）	28549事業所	391,946
公務（他に分類されるものを除く）	1963事業所	11,461
分類不能の産業	1263事業所	5,808

都道府県別 外国人労働者受け入れ数



全国平均：54,703人

東北6県受入人数61,886人

日本で働くグローバル人材

・資格外活動許可

- ・日本国内の学校に在籍しているもの
- ・資格外活動許可をとっているもの
- ・週28時間の就労制限
- ・職種は、娯楽施設・風営法は不可
- ・学生期間のみ活用可能

・実習生

- ・91種168業務に分類されている職種のみ
- ・働き方は、日本人同様に活用可能
- ・実習計画に合わせて行う
- ・異動、転職は不可
- ・期間は最長5年（1年・3年・5年）



・就労ビザ

- ・高度人材と言われるビザ
- ・15種類に分類されている職種のみ
- ・専門分野の習得が必須
- ・無期限で活用可能（更新制）

・特定技能

- ・14業種に分類されている
- ・政府試算の受入数が設定されている
- ・労働者として活用ができる
- ・転職が可能
- ・期間は最長5年間

日本で働くグローバル人材

	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務 (エンジニア等)
在留資格の性格	育成（研修的）	労働（即戦力）	専門職 (ホワイトカラー職種)
雇用形態	実習生として受け入れ（監理 団体経由）	直接雇用（企業が雇用主・支援 機関あり）	直接雇用（企業が雇用主）
対象職種	91職種168作業（農業・介 護・建設・食品加工など）	12分野（介護・外食・製造・建 設など）	通訳、営業、設計、システ ム開発など専門・技術職
在留期間	最長5年	特定技能①：最長5年 特定技能②：無期限	1年～5年、更新制 (実質無期限)
学歴・技能要件	学歴不問、送り出し国の訓練 修了要	技能試験＋日本語試験合格	大卒または専門知識・実務 経験10年以上
転職の可否	原則不可（実習先固定）	同一分野内で可	職種が一致していれば可
家族帯同	不可	特定技能①：不可 特定技能②：可能	可能
賃金水準	日本人と同等以上が原則（実 態はやや低め）	日本人と同等以上	職務に応じて一般社員と同 等

外国人材とのアプローチ

外国人材へのアプローチとして、難しく考える必要はありません。国内や国外などのイベント参加や面接会の参加など日本へ行きたい・働きたいと意欲の高い人材がたくさんいます。



企業にもたらすグローバル人材の力

農業の価値を共に高め 先進事例を創る存在
安定した生産に外国人材の活用は不可欠



将来的な海外展開も
見据えた新ビジネス



さらにグローバル化した会社組織へ

定期的な外国人採用で組織が活性化



外国人材が当たり前存在

外国人材の活躍が日本人スタッフの成長に



外国人材の採用で周りの環境に変化
初めての高度人材採用

語学教育 グローバルな取り組み

■ 日本語能力強化による品質・生産性の向上

- ・階層ごとに勉強会を実施（2回/月）
- ・日本語手当制度の導入



階層ごとの日本語勉強会



日本語能力試験実績（2025年7月）

■ 受講者 N3～N4：50名

■ 合格率 N3～N4：22%

次回目標：合格率40%（2025年12月試験）

グローバル共生

■ 異文化交流や各種イベントによるモチベーションUPと定着化



日本文化ふれあいの会



テクノセンター夏祭り



ディズニーツアー



それぞれの母国の料理を作って、みんなで食事会

- イベント：年5回実施
- 出勤率：95%
- 定着率：99%

技能実習修了後 → 特定技能希望者：68%

職場環境整備について



外国人による
勉強会



社内表彰

警察合同
研修会



AED講習会



作業報告会





100均



生活環境は、外国人の目線に立つ

時代の進化で求める形に変化

amazon



外国人材の育成とインドネシアID



"自治体のバックアップ" 外国人材活用の一歩目を バックアップ ワンストップサービス

長岡市

外国人材を
採用したい・している
企業をサポートします!

外国人材の採用に悩んでいる企業様へ、外国人材の採用に関するお問い合わせ先を案内いたします。

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

新潟県

外国人材の採用を支援します!

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

福島県

外国人材の採用を支援する企業の皆様へ
福島県外国人材採用サポートデスク

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

山形県

外国人材採用支援デスク

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

宮城県

外国人材の採用を支援します!

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

秋田県

外国人材の採用を支援します!

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

青森県

外国人材の採用を支援します!

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

外国人材の採用に関するお問い合わせ先

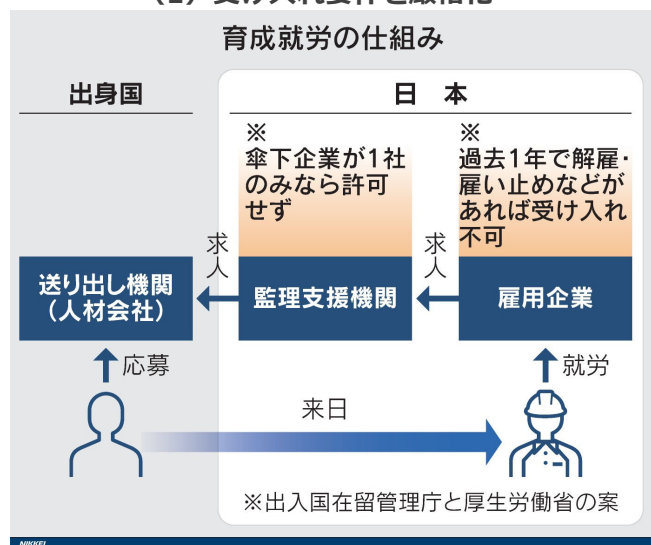
外国人材の採用に関するお問い合わせ先

法改正について

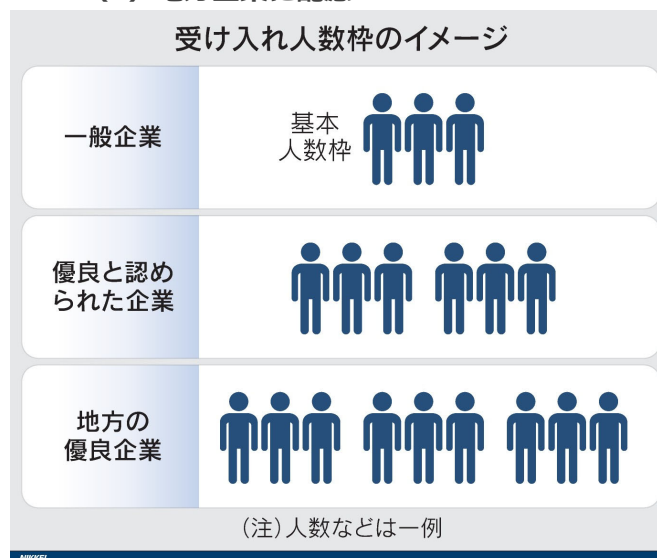
外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労」が2027年に施行予定

- 育成就労は人材育成と日本国内の**人材確保が目的**
- 受け入れは**人手不足の業種・企業に限られる**。省令案では、過去1年間に解雇や雇い止めなど、「非自発的離職」のあった企業は育成就労で外国人を雇用できない
- 技能実習は最長5年だが、育成就労は在留資格「特定技能」の前段階との位置づけで**原則3年間とする**
- 育成就労は、働き始めてから**1~2年で自らの意思による転職**ができる
- 育成就労は、働き始めるまでに国の6段階の指標で**最もやさしい「A1」相当の試験に合格するか、講習を受ける必要性がある**

(1) 受け入れ要件を厳格化



(2) 地方企業に配慮



(3) 日本語教育を拡充

外国人材に求められる日本語力

C2	非常に複雑な状況でも細かい意味の違いを理解できる	---
C1	高度な内容のかなり長いテキストを理解できる	---
B2	複雑なテキストの主要な内容を理解できる	---
B1	仕事、娯楽で身近な話題について主要点を理解できる	特定技能2号（施行から一定期間は求めず）
A2	買い物や仕事でよく使われる文や表現が理解できる	特定技能1号（育成就労の期間中に100時間以上の学習）
A1	相手がゆっくり、はっきり話してくれば簡単なやりとりができる	育成就労（就労開始前に100時間以上の講習を受ける）

出典：2025年1月27日付 日本経済新聞 電子版 外国人「育成就労」見えてきた具体像 要件は厳格化

地域に根ざす外国人共生



外国人材の採用で今までできなかったことが可能に



人材は企業の財産 多様性が強みになる



会社の枠を超えて地域に根差した存在に



外国人と“ともに歩む”共生社会の実現

ビジネス・デベロッパー

The Business Developer

TOYO WORK TOWN

この街で暮らし 働き 実現する

